2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　ヨネックス株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　7906　　ＵＲＬ　https://www.yonex.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）アリサ　ヨネヤマ
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）米山　修一　　ＴＥＬ　03-3839-7112
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	91,853	15.5	10,822	22.3	10,897	32.9	8,213	28.9
2026年３月期中間期	79,532	18.8	8,847	15.0	8,199	11.6	6,371	17.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　9,388百万円（75.3%）　2026年３月期中間期　5,354百万円（△33.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	95.97	―
2026年３月期中間期	74.55	―

※「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	140,109	89,183	63.5
2026年３月期	128,620	80,740	62.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　88,927百万円　2026年３月期　80,493百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	12.00	―	13.00	25.00
2027年３月期	―	17.00			
2027年３月期（予想）			―	14.00	31.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
　　２．2027年３月期中間配当金の内訳　普通配当14円00銭　記念配当３円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000	10.6	18,900	14.2	19,100	17.1	14,200	17.4	165.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「１株当たり当期純利益」は、2026年３月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	92,870,800株	2026年３月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,204,473株	2026年３月期	7,319,247株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	85,584,603株	2026年３月期中間期	85,475,648株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（中間期）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年11月10日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、各地域でスポーツ市場が堅調に推移する中、国際大会における当社契約選手の活躍により、当社製品への注目はさらに高まりました。

バドミントンにおいては、アジアに加えヨーロッパをはじめとする幅広い地域での選手の活躍により、競技の広がりが継続しました。テニスにおいては、「Head-to-Toe（頭からつま先まで）」で当社製品を使用する契約選手２名が、女子シングルスで四大大会のうち３つの大会を制する等活躍し、ラケットに加え、ウェアやシューズ等の用品にも注目が集まりました。

利益においては、増収により売上総利益が増加しました。販管費はグローバルでのマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費や人件費等が増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

以上のことから、連結売上高は、主要通貨に対して円安に推移したことによる為替換算の影響もあり、91,853百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は10,822百万円（前年同期比22.3%増）となりました。経常利益は10,897百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,213百万円（前年同期比28.9%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2026年１月から６月の業績を連結対象としており、2026年６月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社は、「中長期ビジョン　グローバル成長戦略　Global Growth Strategy（GGS）」のもと、グローバルでの持続的な成長に向けた取り組みを進めております。GGSでは、「地域構成」、「マーケティング」、「DTCとデジタル」、「IT」、「ものづくり」、そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」を柱としております。

今後もGGSに沿って新たな挑戦を続けながら、私たちのパーパス（存在意義）である「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」と、ミッション（使命）である「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」の実現を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①［スポーツ用品事業］

イ．［日本］

国内では、バドミントン用品が堅調な需要を背景に増加しました。テニス用品においては、新デザインのラケット等が好調に推移したほか、ストリングやシューズの販売も伸長しました。

海外代理店向けは、国際大会での当社契約選手の活躍や競技の盛り上がりを背景に、アジア、ヨーロッパを含む幅広い地域で販売が増加し、増収となりました。

利益については、人件費や広告宣伝費等の増加により販管費は増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加がこれを上回り、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は35,794百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は3,514百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

ロ．［アジア］

中国販売子会社では、バドミントン市場において、前期まで大幅に伸長していた用品需要が前年同期を下回る中、バドミントン用品の上期販売は概ね前年同期並みとなりました。一方、ウェア、バッグ等のその他用品が増加し、全体では現地通貨ベースで前年同期を上回りました。

台湾子会社では、引き続きバドミントン市場が活性化しており、バドミントン用品を中心に販売が大きく伸長しました。

アジアセグメント全体では、現地通貨ベースで増収となったことに加え、円安に伴う為替換算の影響もあり、売上高は増加しました。

利益については、増収に伴い売上総利益が増加しました。販管費は、マーケティング活動の強化に伴う広告宣伝費や人件費等が増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

この結果、売上高は47,339百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は6,963百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

ハ．［北米］

北米販売子会社では、国際大会での契約選手の活躍等を通じて当社ブランドへの注目が高まる中、テニス用品はラケットを中心に販売が大きく伸長しました。バドミントン用品の販売も増加し、北米セグメント全体では現地通貨ベースで増収となりました。さらに、円安に伴う為替換算の影響もあり、売上高は大きく増加しました。

利益については、重点地域としてのマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費や人件費等により販管費は増加したものの、増収及び関税還付等による売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

この結果、売上高は4,744百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は412百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

ニ．［ヨーロッパ］

ヨーロッパでは、ドイツ及びイギリス販売子会社において、バドミントン用品の販売は前年同期並みとなる中、国際大会での契約選手の活躍等を通じて当社ブランドへの注目が高まり、テニス用品の販売が大きく伸長しました。ヨーロッパセグメント全体では、現地通貨ベースで増収となったことに加え、円安に伴う為替換算の影響もあり、売上高は増加しました。

利益については、増収に伴う売上総利益の増加が、広告宣伝費や人件費等の販管費の増加を上回り、増益となりました。

この結果、売上高は3,612百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は475百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は91,490百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は11,366百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

②［スポーツ施設事業］

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、６月に「ヨネックスレディス ゴルフトーナメント2026」が開催され、国内外で活躍する選手が出場する等、話題性のある大会となりました。同トーナメントの話題を活かした企画のほか、開場30周年を記念したイベントやジュニア向けのレッスン、競技会等を実施したこともあり、入場者数は前年同期を上回ったものの、カントリークラブの売上高は概ね前年同期並みとなりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は362百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は46百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、140,109百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,489百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品、有形固定資産の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、50,926百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,046百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、89,183百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,442百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、当中間連結会計期間末は33,426百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4,561百万円（前年同期比41.1％減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益11,906百万円、減価償却費1,925百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加6,333百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,975百万円（前年同期比45.2％減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3,850百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,714百万円（前年同期は5,876百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払1,094百万円、長期借入金の返済729百万円であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、概ね想定どおりに推移しており、2026年８月10日に発表した連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,312	34,294
受取手形及び売掛金	22,655	24,436
商品及び製品	17,336	23,954
仕掛品	2,988	3,128
原材料及び貯蔵品	3,870	4,347
その他	4,617	4,952
貸倒引当金	△87	△154
流動資産合計	85,693	94,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,877	12,582
土地	15,114	15,100
その他（純額）	9,431	12,878
有形固定資産合計	37,423	40,561
無形固定資産		
ソフトウエア	1,213	956
ソフトウエア仮勘定	223	305
その他	14	15
無形固定資産合計	1,452	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	151	184
長期預金	440	－
退職給付に係る資産	－	0
繰延税金資産	2,615	2,262
その他	846	869
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	4,050	3,312
固定資産合計	42,926	45,152
資産合計	128,620	140,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,115	13,118
未払金	4,578	4,953
１年内返済予定の長期借入金	1,322	1,319
未払法人税等	1,412	1,421
未払消費税等	7	3
賞与引当金	2,496	2,557
役員賞与引当金	71	29
ポイント引当金	7	6
その他	5,595	5,962
流動負債合計	26,607	29,372
固定負債		
長期借入金	15,018	14,764
退職給付に係る負債	2,721	2,625
株式給付引当金	163	80
業績連動報酬引当金	－	10
資産除去債務	159	165
長期預り保証金	2,006	2,005
その他	1,203	1,902
固定負債合計	21,273	21,554
負債合計	47,880	50,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	8,033	8,068
利益剰余金	67,191	74,290
自己株式	△4,998	△4,863
株主資本合計	74,932	82,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	56
為替換算調整勘定	5,690	6,814
退職給付に係る調整累計額	△163	△143
その他の包括利益累計額合計	5,560	6,726
非支配株主持分	247	255
純資産合計	80,740	89,183
負債純資産合計	128,620	140,109

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	79,532	91,853
売上原価	44,657	50,659
売上総利益	34,875	41,193
販売費及び一般管理費	26,028	30,371
営業利益	8,847	10,822
営業外収益		
受取利息	69	80
受取賃貸料	35	73
為替差益	－	96
その他	43	84
営業外収益合計	148	334
営業外費用		
支払利息	122	199
支払手数料	3	0
為替差損	646	－
その他	23	59
営業外費用合計	795	259
経常利益	8,199	10,897
特別利益		
国庫補助金	814	1,009
特別利益合計	814	1,009
税金等調整前中間純利益	9,013	11,906
法人税、住民税及び事業税	2,676	3,290
法人税等調整額	△38	390
法人税等合計	2,637	3,680
中間純利益	6,376	8,225
非支配株主に帰属する中間純利益	4	12
親会社株主に帰属する中間純利益	6,371	8,213

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,376	8,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	22
為替換算調整勘定	△1,057	1,119
退職給付に係る調整額	38	20
その他の包括利益合計	△1,022	1,162
中間包括利益	5,354	9,388
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,356	9,379
非支配株主に係る中間包括利益	△2	8

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,013	11,906
減価償却費	1,670	1,925
国庫補助金	△814	△1,009
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	67
賞与引当金の増減額（△は減少）	△276	26
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	△13	△66
業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	－	10
その他の引当金の増減額（△は減少）	△22	△42
受取利息及び受取配当金	△73	△83
支払利息	122	199
為替差損益（△は益）	370	△241
固定資産売却損益（△は益）	△2	0
固定資産除却損	131	16
売上債権の増減額（△は増加）	△152	△1,503
棚卸資産の増減額（△は増加）	△54	△6,333
仕入債務の増減額（△は減少）	△83	1,819
未払消費税等の増減額（△は減少）	52	549
その他	△287	△402
小計	9,583	6,838
利息及び配当金の受取額	44	92
利息の支払額	△124	△197
補助金の受取額	814	1,009
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,629	△3,316
その他	61	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,750	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△603	△34
定期預金の払戻による収入	203	174
有形固定資産の取得による支出	△6,621	△3,850
有形固定資産の売却による収入	2	4
有形固定資産の除却による支出	－	△2
無形固定資産の取得による支出	△207	△195
その他	△30	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,256	△3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,740	470
長期借入金の返済による支出	△549	△729
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△344	△358
配当金の支払額	△958	△1,094
非支配株主への配当金の支払額	△6	－
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,876	△1,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△948	816
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,422	△311
現金及び現金同等物の期首残高	29,000	33,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,423	33,426

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スポーツ用品事業					スポーツ施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,278	40,931	3,876	3,085	79,171	361	79,532	－	79,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,862	5,059	－	19	20,941	21	20,963	△20,963	－
計	47,141	45,990	3,876	3,104	100,113	383	100,496	△20,963	79,532
セグメント利益	2,074	6,044	286	227	8,633	46	8,680	166	8,847

（注）１．セグメント利益の調整額166百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スポーツ用品事業					スポーツ施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,794	47,339	4,744	3,612	91,490	362	91,853	－	91,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,566	6,295	－	19	28,880	21	28,902	△28,902	－
計	58,360	53,634	4,744	3,631	120,371	384	120,755	△28,902	91,853
セグメント利益	3,514	6,963	412	475	11,366	46	11,413	△591	10,822

（注）１．セグメント利益の調整額△591百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。